

事務事業名		奨学金返済助成事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課
	政策	2 観光とコンベンションによる賑わいと活力あるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	吉田 重弥	
	施策	3 都市ブランド戦略の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 「佐野ブランド」の確立				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	1337	2	1	1	7	奨学金返済助成事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	28年度～31年度		根拠法令 条例等	奨学金返済助成要綱				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业業		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)					
若者の佐野市内への定住促進のため、新規に佐野市へ住民登録した方が、奨学金返済を行っている場合、その返済金に対して、助成を行う。		5～6月 PR方法の検討 7～9月 PR 10月 申し込み受付 11月～1月 振込手続 振込完了					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
支援に関する問い合わせ数		件				15	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内居住をし、住民票を佐野市に移し、就労し、奨学金返済を行っている人		対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		問い合わせ件数		件				15	20

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市に安心して住んでもらう。		成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		問い合わせ件数		件				15	20
		補助金交付者		人				21	40

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

佐野市民であることを誇りに思っている。		上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		市区町村の全国地域資源総合ランキングにおける佐野市の順位(全国1000市区町村)		位	—	345.0	341.0	—	100.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円									0	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							2,520		4,800	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		2,520		4,800	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	2,520	補助金	4,800
人件費	人							1		1		
のべ業務時間	時間							40		60		
人件費計(B)	千円	0		0		0		154		231		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		2,674		5,031		

事務事業名	奨学金返済助成事業	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少が進む本市において、若年層の市内居住を促進し、併せて地域活力の向上を図るため、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策として位置づけた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国が平成26年12月に人口減少の克服と地域活力の向上を目指し、「地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	奨学金を返済中の若年層が、佐野市に一人でも多く住んでもらえるように行う事業であるため、創生総合戦略に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	人口減少克服に向け、総合戦略に位置づけ推進する事業であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	補助金を受けることのできる市民を対象とした。市内に居住してもらうことが目的であり、意図となる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	補助金だけの予算であり、これ以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	補助金だけの予算であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本市の人口減少克服に向けた取組であり、転入者に対する奨励事業であるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
					コスト																			
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								